

主な出来事

【内政】

- 新型コロナウイルス関連資金の行方
- UTMとDPPが国家的課題を指摘
- 汚職撲滅に弾み
- マラウイ選挙管理委員会（MEC）が選挙法改正を訴える
- 法務大臣が司法当局に業務改善を要求

【外交】

- マラウイを世界最大の食料備蓄の国に一チャクウェラ大統領
- 米国がマラウイの汚職撲滅を賞賛
- 債務免除措置を要請一チャクウェラ大統領
- マラウイはグローバル・ファンドへの誓約額を倍増
- 在米マラウイ人コミュニティが医療機器の提供を約束
- 米国と3,620億クワチャの協定を締結
- 世銀、IMF、マラウイへのさらなる協力を約束
- IMF、チャクウェラ大統領の経済改革を歓迎

【経済】

- Admarc、3,122人を解雇
- パニックを煽る
- マラウイ、開発指数低迷
- アフレキシバンク、経済特区に600万米ドルを投入
- IMF、補助金の見直しを勧告
- 公的債務、6兆3,800億クワチャに
- ヘッドラインインフレ率、25.5%に

【開発協力】

- インド、マラウイへのさらなる支援を約束
- 米国がゴロモティ太陽光発電計画に2,500万米ドルを拠出
- マラウイ、EUから150億クワチャの後押しを得る

## 【内政】

### ・新型コロナウイルス関連資金の行方

新型コロナウイルスの発生から2年経ったが、感染症の疑いのある入国者を選別、治療、収容する常設施設設置計画に数十億クワチャが割り当てられていたにもかかわらず、未だにその建設への着手が見られない。その他にも、2021年12月に開始された社会経済復興計画では、60億クワチャ規模の感染症に特化した4つの感染症治療センターの2022年までの完工計画が発表されたがいずれも建設が開始されていない。

一方で、オンブズマン事務所による調査報告書で、2020年に開始された新型コロナウイルスの国家対応計画に割り当てられた資金の大部分が、手当などの非中核的活動に費やされていることが明らかになった。加えて、オンブズマンのマレラ氏は、国家対応計画に充当された170億クワチャの余剰資金が、不当な手当の支払いに乱用されていたと報告した。同調査結果は、オンブズマン事務所と国家監査局が発表した新型コロナウイルス対応資金62億クワチャの不正利用報告に続くものである。(2日ネーション紙1～3面)

### ・UTMとDPPが国家的課題を指摘

4日、UTM党员による呼びかけに応じる形でブランタイヤのニャムバデ学校校庭にて開催された集会の場で、UTMのウシ野生生物・観光・文化大臣とキャリアチ・ジェンダー・地域開発・社会福祉大臣は、政府、特に内閣は、国が直面している問題を的確に把握し、解決策を見つける役割を果たすべきであると述べた。司会を務めたンガランダ氏も、MCP主導の下で、マラウイ国民が苦しんでいることを何度も訴えた。ウシ大臣は、指導的立場にある者たち全員が責任を持つべきであり、自分たち以外の誰かに責任を転嫁してはいけない、問題の所在を知り、責任を持って解決しなければならないと述べた。UTMの事務局長でもあるキャリアテ大臣は、2019年には4人だった国会議員が13人になり、党は着実に成長していると述べた。DPP党员で次期大統領を目指すチャボンダ氏は、アフロバロメーターの調査で、もし今日選挙が行われるなら、野党派が勝つ可能性があるかと推測されている一方で、そのためには旧政権党の結束が必要であると述べた。(5日タイムズ紙1、3面)

### ・汚職撲滅に弾み

ムバロ法務大臣は、反汚職局(ACB)が汚職事件の起訴能力を高めるため、新たに17人の検察官を採用し、4人の個人弁護士を雇用したことを発表した。トンセ同盟政権が発足時以来、12人だった検察官が29名に拡充された。同大臣は、他の捜査機関ともさらに緊密に連携することで、国内で起きている事件や裁判中の問題に関連する証拠を収集し、法廷での立証能力を向上させたいと強調した。また、政府のもう一つのイニシアティブとして、経済・金融犯罪裁判所の開設も間近に迫っていると述べた。(1

3日ネーション紙1～3面)

#### ・マラウイ選挙管理委員会（MEC）が選挙法改正を訴える

12日、ムバロ法務大臣との会談において、MECは、2025年の選挙の成功は、選挙法の改正にかかっていると述べた。MECの法務委員長を務めるムフネ氏は、選挙法改正法案の検討が遅れれば、2025年の選挙に関する委員会の準備に大きな影響を及ぼすことになる、選挙を管理する法的枠組みが少なくとも今年末までに確かなものとなることが重要であると述べた。

選挙改革に関する国家タスクフォースは、以下を含む選挙法改正法案を法務省に提出した。

- 次期大統領宣誓を30日後に行い、投票日を祝日にする。
- 投票時間を従来の午前6時から午後6時までの12時間から、午前6時から午後3時までに短縮する。
- 60日間の公式選挙運動期間を廃止する。
- 補欠選挙を四半期ごとに行うようにする。
- 国民IDカードを唯一の投票資格証とする。
- 小選挙区の区画見直しは、現行の5年後ではなく、10年後に行うべきである。（13日ネーション紙3面）

#### ・法務大臣が司法当局に業務改善を要求

29日、リコマ県で開かれた判事の法廷開きにおいて、ムバロ法務大臣は、世論の不満を解消し、裁判所利用者の信頼を築くため、マネジメントを改善し速やかな事件解決に導くよう司法当局に要求した。同大臣は、司法当局内での汚職疑惑を聞き及んでいることにも言及した。リコマ治安判事裁判所の開廷に伴うインタビューで、ムジカマンダ最高裁判所長官は、事件解決の遅延を認め、司法当局が財源をはじめとした多くの課題に直面していることを認めた。（30日ネーション紙1～4面）

### 【外交】

#### ・マラウイが核兵器禁止条約を批准

ウィーンで開催された核兵器禁止条約第1回締約国会議から1週間後の6月29日、マラウイは核兵器禁止条約を批准した世界で66番目、アフリカで14番目の国となった。同会議では、あらゆる核の脅威を非難され、世界から核兵器を撤廃するという行動計画への賛同が得られた。カバゲ外務報道官は、マラウイが核兵器を生産することは到底考えられないが、世界平和へのコミットメントの再確認として批准したと述べた。（8日タイムズ紙5面）

#### ・ナンクムワ野党代表が米大使と会談

12日、野党代表であるDPPのナンクムワ氏は米大使公邸にてヤング米大使と会談した。同氏によると、ヤング大使は、IMFからExtended Credit Facilityの援助を受ける見込みが薄いということを指摘した上で、IMF及びその他のドナー諸国への働きかけを継続することでマラウイを引き続き支援すると約束した。実際、同大使はそれまでにIMFの12名の関係者と電話協議を予定していたとのことである。ナンクムワ氏は9月上旬には、駐マラウイ中国大使とも面会し、両国に関わる問題について議論したとのことである。(14日タイムズ紙4面)

#### ・マラウイを世界最大の食料備蓄の国に一チャクウェラ大統領

19日、ニューヨークで開催された国際理解ビジネス協議会(BCIU)にて、チャクウェラ大統領は、米国の投資家に対して、マラウイの広大な土地と淡水資源を根拠に、投資によってマラウイを世界最大の食糧備蓄を有する国にするための協力をする用意があると述べた。さらに同大統領は、投資家が地元の農家と協力してメガファームを構築できるよう、マラウイでは農村を協同組合に改編する取り組みを行っているとして述べた。また、これまでビジネスを阻害してきた要因としての汚職や官僚主義を排除するために、公共部門の再編成も行っていると主張した。(20日ネーション紙2面)

#### ・飢餓への対応を呼びかけ一チャクウェラ大統領

チャクウェラ大統領は、クリントン・グローバル・イニシアチブが主催するパネルディスカッション「食糧危機と不安定化の脅威」に参加し、世界中の国々で食糧供給の問題が深刻化する中、世界が飢餓に対して行動を起こす機は熟していると述べ、同問題への即時対応を呼びかけた。(22日ネーション紙7面)

#### ・米国のマラウイの汚職撲滅を賞賛

21日、プリンケン米務長官は、パワーUSAID総裁が主催した「民主主義の実現」という催しで「チャクウェラ大統領が反汚職局(ACB)などの機関を強化し、汚職撲滅に取り組んでいることを称賛する」と述べた。同長官は、マラウイに協力する関与の一環として、2022年9月28日にワシントンでマラウイがミレニアムチャレンジ公社(MCC)と締結予定の3億5,000万ドルを超える契約が承認されたことを例に挙げた。

チャクウェラ大統領は、米国政府に汚職撲滅に対する政権の関与を保証したが、反汚職闘争には財政的・技術的支援が必要であると述べた。同大統領はさらに、世界的に繰り返される情勢不安、国粋主義、地政学的緊張、極端な政治的信条によって、民主主義の真価が脅かされていると述べた。(22日ネーション紙1～3面及び22日タイムズ紙5面)

#### ・債務免除措置を要請—チャクウェラ大統領

22日、チャクウェラ大統領は、国連総会の場で、8月に中国がマラウイの無利子貸付金55億クワチャを帳消しにすると示唆したことも受けて、世界の主要な貸し手に対し、後発開発途上国を束縛している債務を軽減するよう要請した。この動きは、中国によるアフリカ大陸とのより強い経済関係醸成に向けたコミットメントの一部と見なされている。先月開催された中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）で、中国の王毅外相は、中国政府がアフリカ17カ国に対する23の無利子融資を返済免除したと述べた。チャクウェラ大統領は、他の貸し手に中国の例を見習うよう呼びかけると同時に、持続不可能な債務水準を持つ国々は、その支援に値することを証明しなければならないことを認識していると述べた。

中国が近年急増した対外債務の返済義務を免除したことで、マラウイの債務危機は緩和された。2021年12月現在、マラウイの対外債権者第4位である中国は、2億3,922万ドルの債権を有しており、2021年6月に記録した2億3,374万ドルから急増していた。今回の権利放棄により、2021年12月時点でマラウイの公的債務残高の6.96%を占めていた中国に対する債務の合計2,443億6,000万クワチャ（約2億米ドル）のうち55億クワチャ少なくなることを意味する。（23日ネーション紙1～4面、23日タイムズ紙1～2面）

#### ・マラウイはグローバル・ファンドへの誓約額を倍増

21日、グローバル・ファンド誓約会議において、チャクウェラ大統領は、マラウイとしてグローバル・ファンドへの誓約を第6次増資の50万ドルから第7次増資の100万ドルに倍増すると発表した。グローバル・ファンドは、第7次増資において、HIV、結核、マラリアの終息に向けて、保健のための強靱で持続可能なシステムの構築、パンデミックへの備えの強化等180億ドル以上最低必要としていた。後発開発途上国を代表するチャクウェラ大統領は、グローバル・ファンド渉外部と協力し、出席したほぼすべての会議で増額を働きかけてきたと語った。（23日ネーション紙7面）

#### ・在米マラウイ人コミュニティが医療機器の提供を約束

24日、ニューヨークでのチャクウェラ大統領との会談において、米国に在住するマラウイ人ディアスポラである医療関係専門家たちは、祖国の病院の負担を軽減するために医療機器を提供する意志を表明した。シカゴにあるロヨラ大学のムベウェ教授は、「米国に住む専門家として、政府が私たちの基本的なニーズを提供しようと尽力しているのをただ傍観するわけにはいかない、提供された機材が草の根レベルで隔絶した地域まで届くように政府の協力を呼びかけた。同教授によると、ディアスポラの間で数百万ドル相当の医療機器を確保し、マラウイへの輸送準備を整えているところだとのことである。（27日タイムズ紙5面）

### ・政府は二国間協定のフォローアップを行う

テンボ外務大臣は、ニューヨークでチャクウェラ大統領がアラブ首長国連邦の外務大臣と会談した際に、政府がマラウイと他の国々との間の合意をフォローアップするために技術チームを設置する予定であると述べた。同大臣は、両国関係の間での活動が進展していることを確認するために、合意事項をフォローアップすることは重要であると述べた。同大臣によると、アラブ首長国連邦政府は、開発の多くの分野でマラウイと提携することを望んでおり、両国の協力可能な分野について、ドバイのチームと緊密に連携するカウンターパートとなる技術チームの設置に合意したとのことである。(28日ネーション紙7面)

### ・米国と3,620億クワチャの協定を締結

28日、マラウイは、待望の3億5,000千万米ドルの第2次ミレニアムチャレンジ公社(MCC)とのコンパクトに署名した。この調印は、2018年12月に(MCCからの)支援資格を得たマラウイが待望したものである。

特に、ブリンケン米 국무長官とチャクウェラ大統領の立ち会いの下で、グウェングウェ財務・経済大臣とオルブライトMCC最高経営責任者が署名したコンパクトは、高い道路輸送費に対処し、地方の農場と市場を結ぶための障壁を取り除くことを目指すものである。このコンパクトには、成長回廊加速プロジェクト、土地生産性向上プロジェクト、開発のためのアメリカン・カタリスト・プロジェクトの3つの主要プロジェクトが含まれている。

同長官は「MCCのすべての取り組みと同じく、第2次コンパクトのプロジェクトは、透明性が高く、協力的でかつ最高水準の品質を満たすように構築されている」と述べ、MCCは、マラウイに「債務」ではなく「無償資金」を提供する点を強調した。また、同長官は、マラウイがIMFから拡大信用ファシリティ(ECF)を獲得できるよう、米国が協力することを約束した。(29日ネーション紙1～3面、29日タイムズ紙1～4面)

### ・世銀、IMF、マラウイへのさらなる協力を約束

28日、チャクウェラ大統領とトロツェンバーク世銀専務理事及びゲオルギエバIMF専務理事との会談において、世銀とIMFは、マラウイが現在直面している問題に対処するため、必要とされる分野で、全面的な協力をすることを約束した。

チャクウェラ大統領は「世銀がマラウイにおける様々な計画に対して承認した15億米ドルの分配を迅速化するため、マラウイが目指すべき基準を中心に議論した」と述べた。(30日付ネーション紙14面)

### ・IMF、チャクウェラ大統領の経済改革を歓迎

29日、米国でチャクウェラ大統領と会談したゲオルギエバIMF専務理事は「マラウイの人々の生活を改善するために野心的な改革を進めようとするチャクウェラ大統領の姿勢に感銘を受けている」と述べ、持続不可能な公的債務への対処を含め、マクロ経済の安定回復に向けて取り組んでいる同大統領を称賛した。

29日に発表された声明で、ゲオルギエバ専務理事は「IMF職員は、次の段階を議論し、マラウイの緊急の資金需要に対処し、改革プログラムに協力する可能性を探るため、IMFがすぐにマラウイを訪問できるよう着実に業務を行っている」と述べ、更に「マラウイの経済的課題に効果的に取り組むには、協調的な努力が必要であると両者が合意した」と明らかにした。(30日付タイムズ紙9面)

## 【経済】

### ・Admarc、3,122人を解雇

国営穀物業者である農業開発販売公社(Admarc)のドボンジ会長は、5日の国会の貿易・産業・観光委員会で、3か月以内のリストラの一環として、3,122人の従業員を解雇する意向であると明らかにした。同会長によると、Admarcは、現在、4,687人の従業員を抱えているが、リストラ後は1,565人しか残らない。

汚職、窃盗、職務怠慢のため、ロウウェ農業大臣はAdmarcを閉鎖したが、同大臣は、同法人の職員全員を有給休暇とし、社会サービスを除くすべての活動を停止させた。(6日タイムズ紙1、3面)

### ・パニックを煽る

5日まで、リロングウェ、ゾンバ、ブランタイヤ、ムズズで燃料供給の混乱が続き、運転手は燃料を手に入れるために多くのガソリンスタンドで列を作った。ブランタイヤでは、いくつかのガソリンスタンドで長い行列ができ、またその他のガソリンスタンドでは全く燃料がなかった。ムズズでは、数か所のガソリンスタンドにしか燃料がなく、その結果、車を運転する人たちは必死で燃料を手に入れようと長い列を作った。ゾンバでも6日、大半の時間、多くのガソリンスタンドは干上がっており、燃料があるガソリンスタンドには長蛇の列ができた。(7日タイムズ紙1、3面)

### ・マラウイ、開発指数が低迷

UNDPは、マラウイは人間開発の歩度が遅く、人間開発指数は過去2年間低迷していると述べた。2021/22年度の人間開発報告書では、マラウイの人間開発指数は2年連続で世界191か国中169位に留まっている。マラウイの人間開発指数は、サブサハラ・アフリカ地域の平均値0.547に対して0.512で、この地域の低所得国の中でも低い。(13日付ネーション紙オンライン記事)

#### ・アフレキシバンク、経済特区に600万米ドルを投入

アフリカの多国間貿易金融機関であるアフリカ輸出入銀行（Afreximbank）は、国内の経済特区構想のため600万米ドルを確保した。ドハーティ・アフレキシバンク輸出開発部長は、この資金はマグウェルとマティンディの2つの工業団地の設立に使われる可能性を示唆した。24,000の雇用機会を創出するために計上されたこれらのプロジェクトは、9億米ドル相当の投資を呼び込むことになる。

これらの工業団地は、産業の創出、雇用機会、マラウイ製品の輸出拡大、都市の拡大、スラムの解消、マラウイ2063の産業化アジェンダを考慮した企業用地としての利用を促進するものである。政府はすでに、経済特区を開発するために3つの地域に624ヘクタールを割り当てており、同経済特区は、輸出向け製品や輸入品と有利に競争できるその他の製品の付加価値を高めることにより、都市を変革し、雇用を創出することが期待されている。（14日タイムズ・オンライン記事）

#### ・IMF、補助金の見直しを勧告

IMFは、必要とする人だけが安価投入資材プログラム（AIP：政府による農業投入支援計画）の恩恵を受け、代わりに高い経済費用を削減するため、AIPの見直しを提案した。「気候変動とサハラ以南のアフリカにおける慢性的な食糧不安」と題する文書の中で、IMFは、補助金が食糧不安と貧困の削減という期待に応えていないと述べている。

2022/23年度のAIPガイドライン案は、農業省がAIPの受益者を100万人減らし、農家の負担を2倍にしたにもかかわらず、AIP予算は1,090億クワチャ（約1億米ドル）から2,130億クワチャ（約2億米ドル）に倍増している。農業補助金は納税者の金銭を浪費するものだと、多くの関係者が長年にわたって批判してきた。世銀もAIPを非難し、膨大な金銭的コストは、限られた資源の中で政府がこの制度を維持することは「不可能」になっていると述べた。（21日ネーション紙13、14面）

#### ・公的債務、6兆3,800億クワチャに

マラウイの公的債務は、過去9か月間、約7,300億クワチャ増加し、昨年6月の5兆6,500億クワチャ（約56億米ドル）から2022年3月には6兆3,800億クワチャ（約63億米ドル）に急騰した。グウェングウェ財務・経済大臣は、21日、リロングウェで開催された全国青年会議で、これは持続不可能な割合であると述べた。

債務の対GDP比は、56.8%から63%に拡大し、国際的に推奨されている60%の水準を超え、国が債権を返済できない状態に追い込まれている。2022/23年度の財政収支は8,840億クワチャの赤字と見積もられており、これはGDPの7.7%

に相当する。(22日付タイムズ紙1、3面)

・ヘッドラインインフレ率、25.5%に

22日、国家統計局(NSO)が発表した数値によると、2022年8月のヘッドラインインフレ率は7月の24.6%から25.5%に上昇した。ヘッドラインインフレ率の上昇は、食品と非食品の両方でインフレ率が上昇したことによるもので、それぞれ7月の32.5%と17.5%から、8月には33.4%と18.2%に達した。なお、前年同期のヘッドラインインフレ率は8.4%だった。(23日付タイムズ紙9面)

【開発協力】

・インド、マラウイへのさらなる支援を約束

ゴパラクリシュナン駐マラウイ・インド高等弁務官は、リロングウェで開催された今年のI t e c Day (Indian Technical and Economic Cooperationを記念するセレモニー)において、マラウイを社会・経済的に発展させるために、今後も支援を提供することを約束した。訓練や能力開発は、I t e cの主要な活動の一つであり、インドでは、民間人や防衛関係者を対象に、インド国内のさまざまなセンターで独自の訓練コースを提供している。現在、50以上の機関が加盟し、毎年約300の短期、中期、長期のコースを実施しており、その内容は多岐にわたる。I t e cのトレーニングでは、インド政府は毎年マラウイに数多くの枠を提供しており、2021年以降、800人以上のマラウイ人がI t e cのプログラムのもとインドで短期・中期コースを受講している。(19日タイムズ紙5面)

・米国がゴロモティ太陽光発電計画に2,500万米ドルを拠出

米国は、国際開発公社(DFC)を通じて、JCMパワー社(JCM Powers)がゴロモティに建設する20メガワット(MW)の太陽光発電所と5MWのバッテリー蓄電装置に協力するため、2,500万米ドルの融資を約束した。ネイサンDFC最高経営責任者は、国連総会の傍らで約定に署名し、声明で「ゴロモティ太陽光発電所への投資はマラウイにおけるエネルギー供給を改善することを目指している」と述べている。

ゴロモティ太陽光発電所はデッサに位置し、隣接するゴロモティ変電所に接続されており、マラウイ国内の送電網に必要な電力を供給している。この発電所は、JCMパワーとインフラコ・アフリカ社(InfraCo Africa)が共同開発し、今年初めに運転を開始している。(23日付ネーション紙及び24日付ネーション紙)

#### ・マラウイ、EUから150億クワチャの後押しを得る

EUは、マラウイにおける380万の人々の食糧安全保障に関する乖離を埋めるため、今年11月から2023年3月までの15百万ユーロの協力を承認した。24日の声明によると、これは、欧州開発基金が主にロシア・ウクライナ戦争に端を発した潜在的な食糧危機に対して脆弱な人々の苦難を和らげるために差し出した、6,000億クワチャの一連の協力の一部である。EUは、声明の一部で「これは、パートナー国と脆弱な人々が、ウクライナ侵攻というロシアによる戦争、特に現在の食糧危機、関連する経済的激震による不公正な結果への対処を助けるだろう」と述べている。(26日付ネーション紙)